

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 ライフサイエンス研究機能高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり Ⅲ-5		
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、ライフサイエンス研究に不可欠な研究設備等を導入するとともに、当該設備を用いた実証モデル研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	0
		(b) 予算現額	0	-	0	0	118,608
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	118,608
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	118,608
	B. 執行済額		0	-	0	0	117,226
	うち交付金充当額		0	-	0	0	93,781
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	98.8%
予算の状況の説明		・平成28年度の執行率は98.8%であり、計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	動物実験環境の整備	目標				動物実験環境整備	
		実績				動物実験環境整備	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成28年度は、動物実験設備や太陽光発電設備等を導入し、企業等が異なる試験を同時に3件実施できる動物実験環境を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	動物実験設備の導入	目標				導入	
		実績				導入	
	企業による研究実施数	目標				2件	
		実績				3件	
	進捗状況説明	・平成28年度は、沖縄ライフサイエンス研究センター内に動物実験設備を導入した。 ・また、県内のライフサイエンス系企業に対して、動物実験実施状況に係る調査を行うとともに、その結果を踏まえ、動物実験セミナーを開催した。 ・あわせて、3件の企業による研究実施を支援した。					

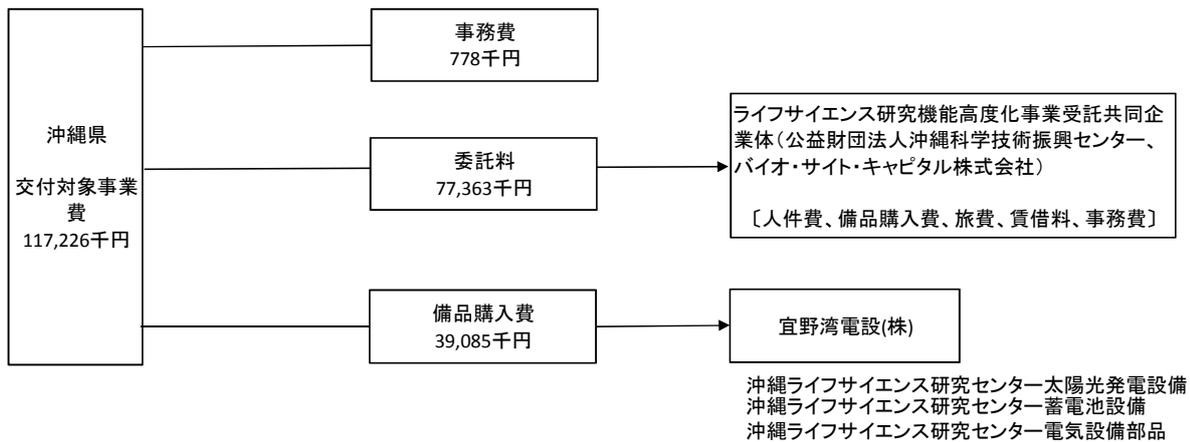
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・動物実験を実施する企業へのヒアリングの結果、動物実験委員会を各企業で開催するのは負担が大きいため、共通で実施する仕組みを構築して欲しいとの要望が多い。</p>	<p>・動物実験を実施する企業への支援の一環として、委託先において実施企業の研究計画を審査する動物実験委員会の設置・運営を検討する。</p>

**今後の取り組み方針**

・引き続き、動物実験セミナー開催や企業へのアドバイスを実施するとともに、動物実験委員会の設置・運営など、県内ライフサイエンス企業の動物実験を支援し、動物実験ノウハウを蓄積することで、企業の研究機能向上を図る。  
 ・さらに、企業が円滑に実験を実施できるよう、設備の管理運営マニュアルの改訂や管理ノウハウを蓄積する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
117,226	117,226	93,781	23,445	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は、公募型プロポーザル方式により受託業績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であると考えている。</p> <p>・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p> <p>・備品購入費について、県の規定により2件の入札を行った。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	9	知的・産業クラスター形成推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
<b>担当部課名</b>	企画部科学技術振興課	<b>事業実施(予定)年度</b>	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 III-5		
<b>事業内容</b>	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	263,304	0	253,647	0	259,623
		(b) 予算現額	244,903	0	253,647	0	259,623
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	244,903	0	253,647	0	259,623
	B. 執行済額	240,148	0	250,623	0	256,378	
	うち交付金充当額	192,118	0	200,498	0	205,102	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	98.1%	-	98.8%	-	98.8%	
予算の状況の説明	・予算は、共同研究実施に係る委託料と、補助金、報償費、旅費等を計上したところである。 ・予算額については、対27年度比約5,900千円増となっており、その主な理由は、委託事業1件の増によるものである。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H28活動目標(指標)		達成状況				
	大学発ベンチャー創出に向けた研究・事業化支援件数	目標	25年度 3件	26年度 3件	27年度 3件	28年度 3件	
		実績	3件	3件	3件	3件	
	国内外研究機関等と連携した国際共同研究件数	目標	2件	3件	2件	2件	
		実績	2件	2件	2件	2件	
	大学等の知的資源を活用したフォーラムや出前講座等の開催	目標	-	-	3件	3件	
		実績	-	-	11件	11件	
達成状況説明	・大学等発ベンチャー創出や事業化に向けた共同研究を3件採択し、目標値を達成した。 ・海外とのネットワーク構築にむけた国際共同研究を28年度にも引き続き2件実施するとともに、研究進捗について有識者等からなる評価委員会で評価を行い、目標値を達成した。 ・大学等の知的資源を活用したシンポジウムや県民向け公開講座、県内11高等教育機関の学生企画による学生サミットを開催し、大学の知の還元による地域貢献活動や学生交流等の取組みをととし、地域人材育成を図った。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出	目標	—	—	—	3件	3件
	実績	—	—	—	0件	—
共同研究による国内外研究機関連携数	目標	30機関	20機関	20機関	20機関	20機関
	実績	45機関	57機関	60機関	63機関	—
国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数	目標	—	140名	140名	140名	140名
	実績	—	128名	160名	153名	—
広く県民を対象とした県民講座等の開催	目標	—	—	3件	3件	3件
	実績	—	—	11件	11件	—
進捗状況説明	<p>・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出については、実績が0件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、大学発等ベンチャー起業に向けた事業計画の作成や助言等、事業化に向けた支援を行ったものの、研究開発型バイオベンチャーの人材確保や資金調達に計画以上の期間を要していることから、事業期間内で達成できなかったものであるが、平成29年度中に大学等発ベンチャーの起業を予定している。</p> <p>・共同研究機関連携数は、「ゲノム解析リソースを基盤とするクラスター形成」及び「生活習慣病の予防・改善に向けた高機能米開発」にかかる国際共同研究において連携が図られた国内外の研究機関等の数である。連携数の内訳(実績)は、琉球大学医学部等の国内機関：21機関(H24)・23機関(H25)・35機関(H26)・36機関(H27)・38機関(H28)、パシフィックバイオサイエンス社等の国外機関：24機関(H24)・17機関(H25)・22機関(H26)・24機関(H27)・25機関(H28)であり、平成28年度においても目標は達成された。</p> <p>・国際シンポジウム参加者数については153名となっており、平成28年度においても目標を達成できた。目標達成に向け、県外においても国際シンポジウムを開催したことが結果につながったと考える。</p> <p>・県民講座等の開催については、シンポジウム(1件)や学生サミット(1件)、県民向け公開講座(9件)を開催し、平成28年度においても目標を達成できた。</p>					

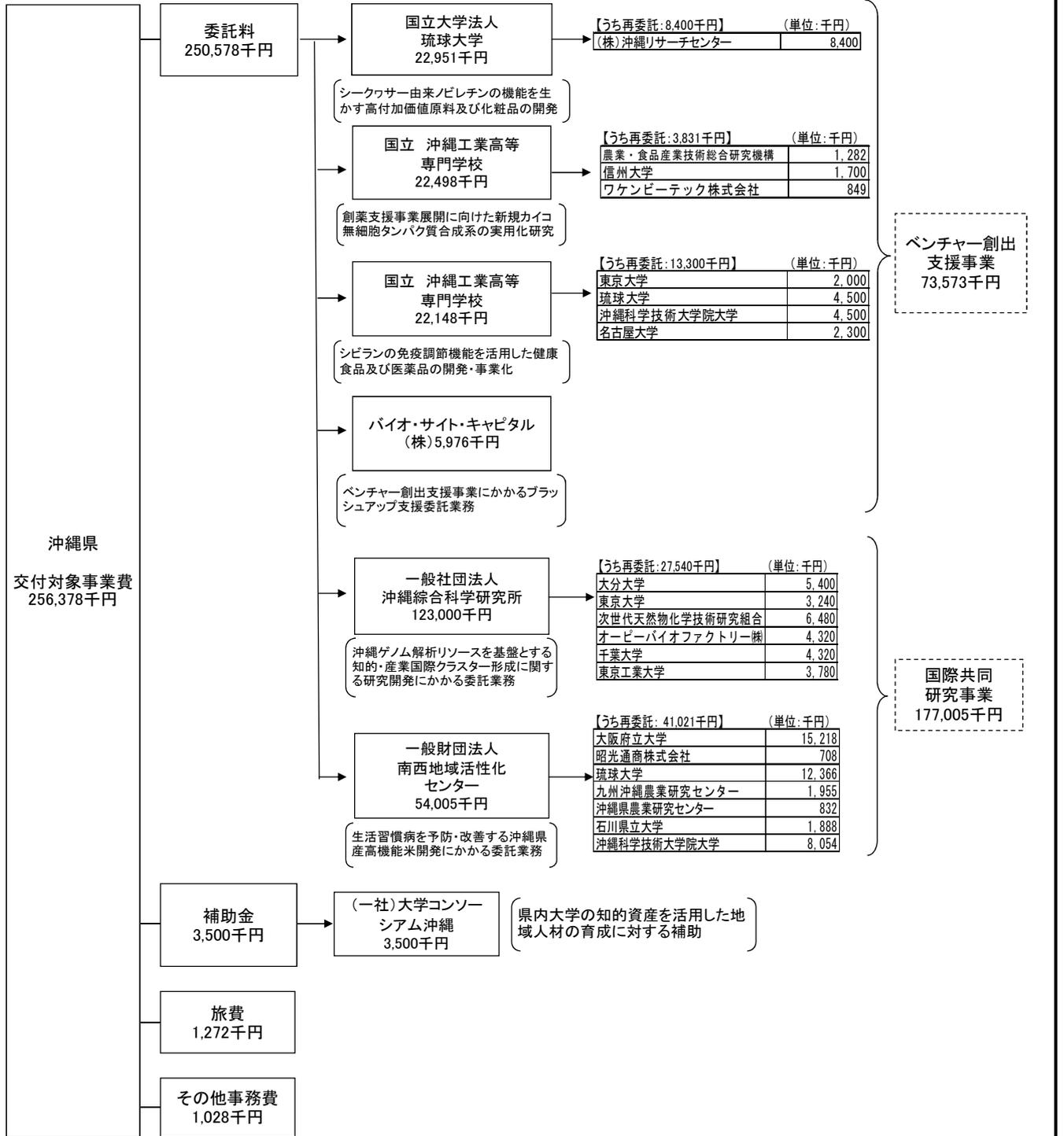
H28-No.9

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内の各支援機関には創業前後に係る支援メニューが一定程度揃っており、大学等研究者自らがこれら情報を収集し、積極的に活用していくことが求められる。また、起業後に会社の維持・拡大を図っていくためには、人材確保や資金調達について自社努力を進めてもらう必要がある。</p> <p>・国内外研究機関との共同研究の実施により、国際的な研究ネットワークを有する県内外の研究機関等との連携強化を図ってきたが、構築した研究ネットワークの更なる活用が今後の課題である。</p>	<p>・事業終了した研究者に対しては、国・県等の共同研究支援事業等の活用を促すことで、大学等研究シーズに基づく研究開発を継続・発展していくことが求められる。また、起業前後のベンチャーに対しては、沖縄産業振興公社や沖縄振興開発金融公庫の創業に関する相談窓口や出融資等の各種支援メニューの活用を促していく必要がある。</p> <p>・事業を通して構築された研究ネットワークや高度化が図られたゲノム解析技術を活用し、様々な分野への技術導入を図っていく必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・大学等発ベンチャーについては、今後も研究シーズの事業化を進め、継続して県内にイノベーションを供給することが期待されることから、ベンチャーの研究開発段階に応じて国・県・各機関等の支援メニューを随時紹介するなど、継続的にフォローしていく。</p> <p>・様々な分野に技術を活用しイノベーションの創出を図るため、本事業を通して構築された国際的な研究ネットワークや高度化が図られたゲノム解析技術等を、健康・医療等の関連分野へ幅広く活用していく。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
256,378	256,378	205,102	51,275	0	0	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

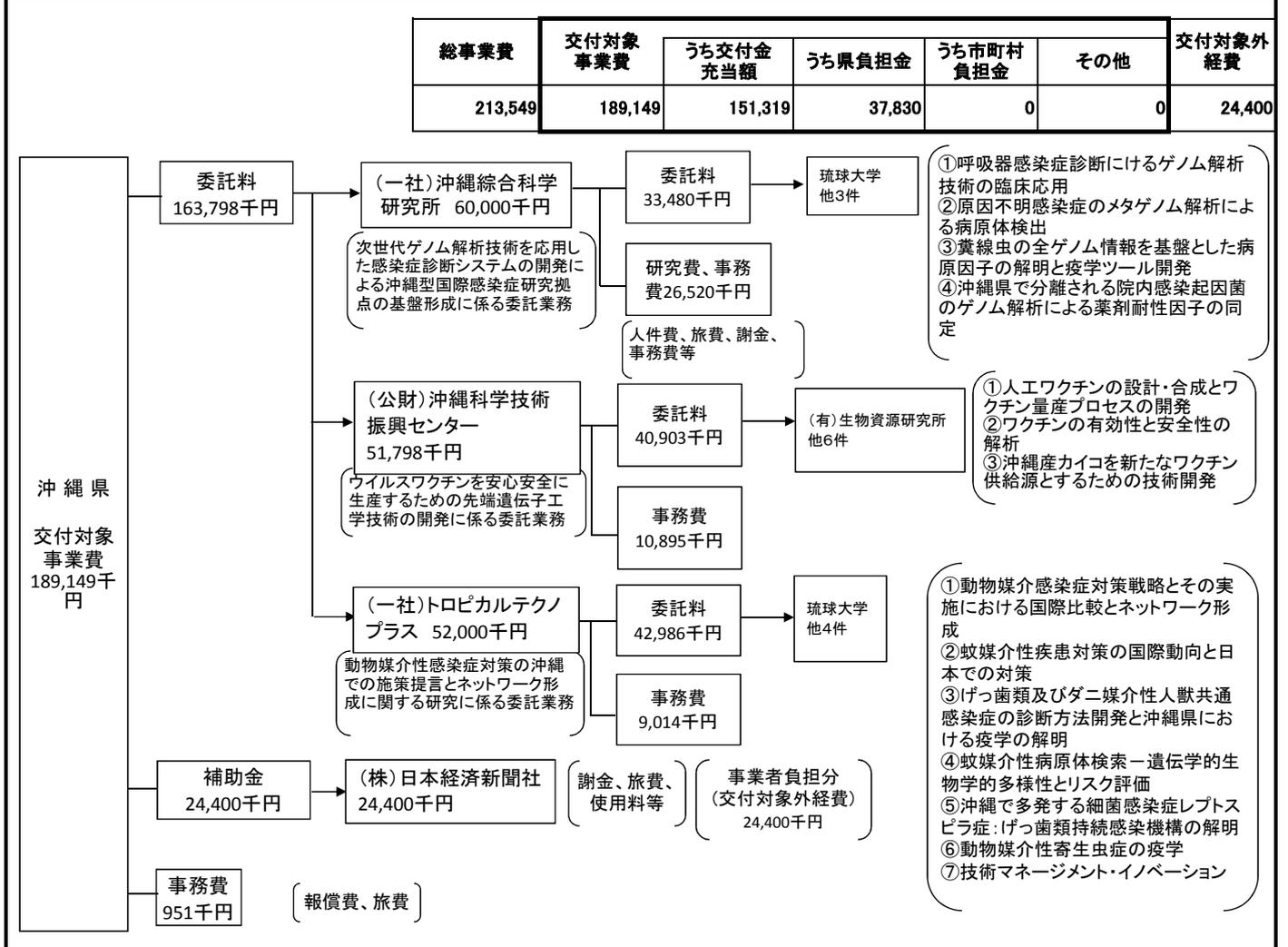
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10 沖縄感染症研究拠点形成促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5	
事業内容	西普天間住宅地区における国際医療拠点構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた体制を構築するための支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	188,440	—	165,246	0	164,754
		(b) 予算現額	188,440	—	165,246	0	189,751
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	24,997
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		188,440	—	165,246	0	189,751
	B. 執行済額		186,313	—	158,553	0	189,149
	うち交付金充当額		149,050	—	126,842	0	151,319
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.9%	—	95.9%	—	99.7%
予算の状況の説明		・予算額は共同研究に係る委託料、旅費及び評価委員への報償費を計上している。 ・執行率は99.7%となっており、概ね計画通りに予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	感染症をテーマとした共同研究支援(再委託を含む)	目標	3件	3件	15件	15件	
		実績	3件	3件	18件	19件	
	国際会議の開催件数	目標	—	1件	—	1件	
実績		—	1件	—	1件		
達成状況説明	・沖縄県の感染症に関する研究を3つのテーマ(臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究)に分け、テーマ毎に管理法人(3社)へ業務委託し、これら委託先から16研究機関へ再委託を行い共同研究を実施した結果、活動目標を達成した(達成率:約125%)。 ・感染症に関する国際会議を沖縄で行う企業等を公募し、1企業を選定し、その企業が開催する国際会議の後援及び会議開催に係る費用への補助を行った結果、活動目標1回を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	研究機関等との共同研究・連携機関数	目標	3件	3件	50件	50件	70件
		実績	3件	3件	68件	92件	—
	研究成果(学会の発表等)	目標	—	15件	45件	45件	54件
		実績	—	113件	34件	60件	—
	国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信	目標	—	3件	—	3件	3件
		実績	—	1件	—	6件	—
進捗状況説明	・研究機関等との共同研究・連携機関数は、共同研究を行うにあたり多くの機関との連携に努め、また、県内のみにとどまらず、県外、国外などの機関との連携を図ったことから、92機関との協力体制を構築することができたことから達成した。 ・研究成果は、論文発表や学会等における発表を43回、シンポジウムやセミナーの開催を10回、その他成果発表を7回、行い計60件となったことから目標を達成した。 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信は、国際会議で4つのパネルディスカッションや分科会等に沖縄県も参加し、本県の感染施策について提言するとともに、共同研究の成果をポスターにより発表を行い、計6件の情報発信を行ったことから達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度事後検証における改善案「各部局との連携強化及び情報共有」については、研究テーマ毎に研究推進の状況や研究成果を評価する評価委員会に保健医療部所管課長に委員として出席してもらい、評価してもらうとともに、本事業の実施状況等を把握してもらった。また、国際会議の分科会に保健医療部保健衛生統括監に討議者として参加してもらうなど、本会議の開催に当たって保健医療部と連携を行った。さらに、共同研究には同部衛生環境研究所が参画した。</p> <p>・西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点構想の柱の1つである「高度医療・研究機能拡充」で、「感染症対策の推進」が掲げられている。</p>	<p>・感染症研究拠点の形成に向けて、さらなる研究ネットワークの強化及び感染症研究の蓄積に取り組む必要がある。</p> <p>・沖縄健康医療拠点構想の動向を踏まえ沖縄を国際的な感染症研究拠点とすることの意義や必要性を国内外に発信し、知名度の向上を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・共同研究を実施することにより、国内外の研究機関との研究ネットワークの充実を図るとともに、研究成果を集積する。</p> <p>・国際会議やシンポジウム等を通じて感染症施策や共同研究の成果を効果的に情報発信する。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、平成27年度に公募型プロポーザル方式により実績や知識等を動案して選定し、平成28年度は、継続した研究開発及び研究コーディネイトが必要であることから随意契約としており、妥当であったと考える。補助対象事業者も同様に公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、共同研究内容や連携機関数等に見合っており、費目・用途は、額確定時に執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者は、総事業費の約7割を負担しており、事業内容や負担割合から判断しても妥当であると考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

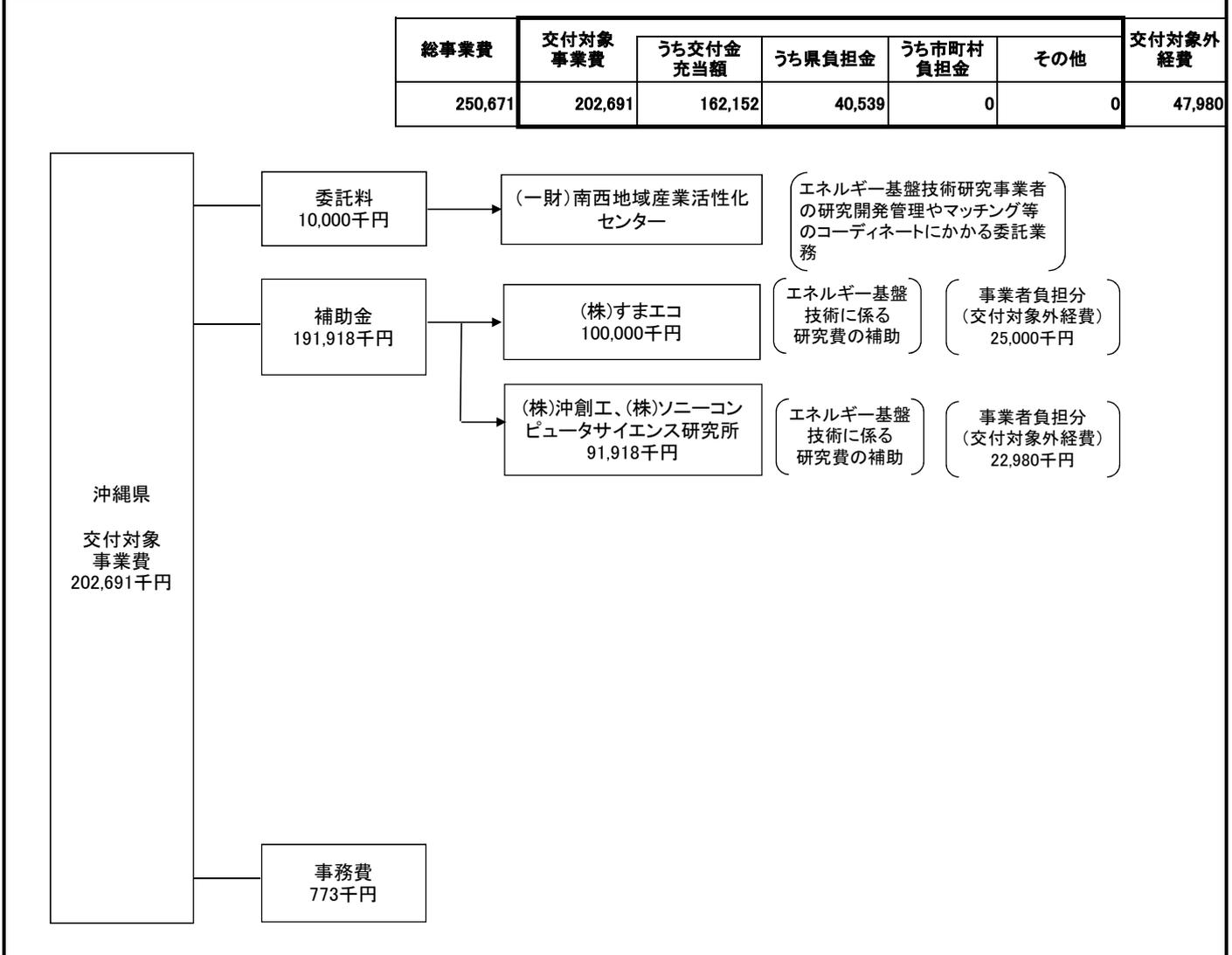
事業番号・事業名	11	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	701,842	-	288,046	-	202,868
		(b) 予算現額	693,803	-	288,046	-	202,868
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,039	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		693,803	-	288,046	-	202,868
	B. 執行済額		649,557	-	260,194	-	202,691
	うち交付金充当額		519,646	-	208,155	-	162,152
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		93.6%	-	90.3%	-	99.9%
予算の状況の説明		・予算額は対27年度比85,178千円の減となっており、その主な理由は、平成27年度実績での補助金交付件数の減による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	エネルギーをテーマとした共同研究支援数	目標	5件	5件	3件	2件	
		実績	5件	5件	3件	2件	
	エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査の実施	目標	-	-	調査実施	調査実施	
		実績	-	-	調査実施	調査実施	
達成状況説明	・平成28年度はエネルギーをテーマとした共同研究を2件支援した。 ・エネルギーの最適な組み合わせを検討する、エネルギーベストミックスの検討調査及び海外展開に向けた調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	・研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出	目標	-	1件	1件	2件	5件(累計数)
		実績	-	2件	1件	2件	5件(累計数)
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成26年度から、各研究テーマの事業化に繋がるモデルの創出件数を成果目標として新たに設定しており、平成28年度においては2件のモデルが創出されたことから、成果目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業では多くの県外大学が参画する共同研究が実施され、県外からの技術移転が進んだものの、今後は県内における研究開発基盤の拡充、強化も重要となっている。</p> <p>・平成28年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」(平成28年度～32年度)において、基盤技術についてIoTシステムやロボット、センサ等の先端技術の強化を図るとされている。</p>	<p>・県内の研究開発基盤の拡充、強化を図るため、県内大学等の研究シーズを中心とした共同研究を実施していく必要がある。</p> <p>・関連する先端技術を積極的に取り入れた研究シーズに支援を注力することで、亜熱帯・島しょ型地域に適したエネルギーシステムの更なる効率化・低コスト化を目指すとともに、海外競争力をもったプロダクトの開発を促していく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・本事業を通して得られたノウハウを活かしつつ、更なる研究開発基盤の拡充、強化を図るため、企業と県内大学等が行うIoTやAIなどの先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究に対して支援を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

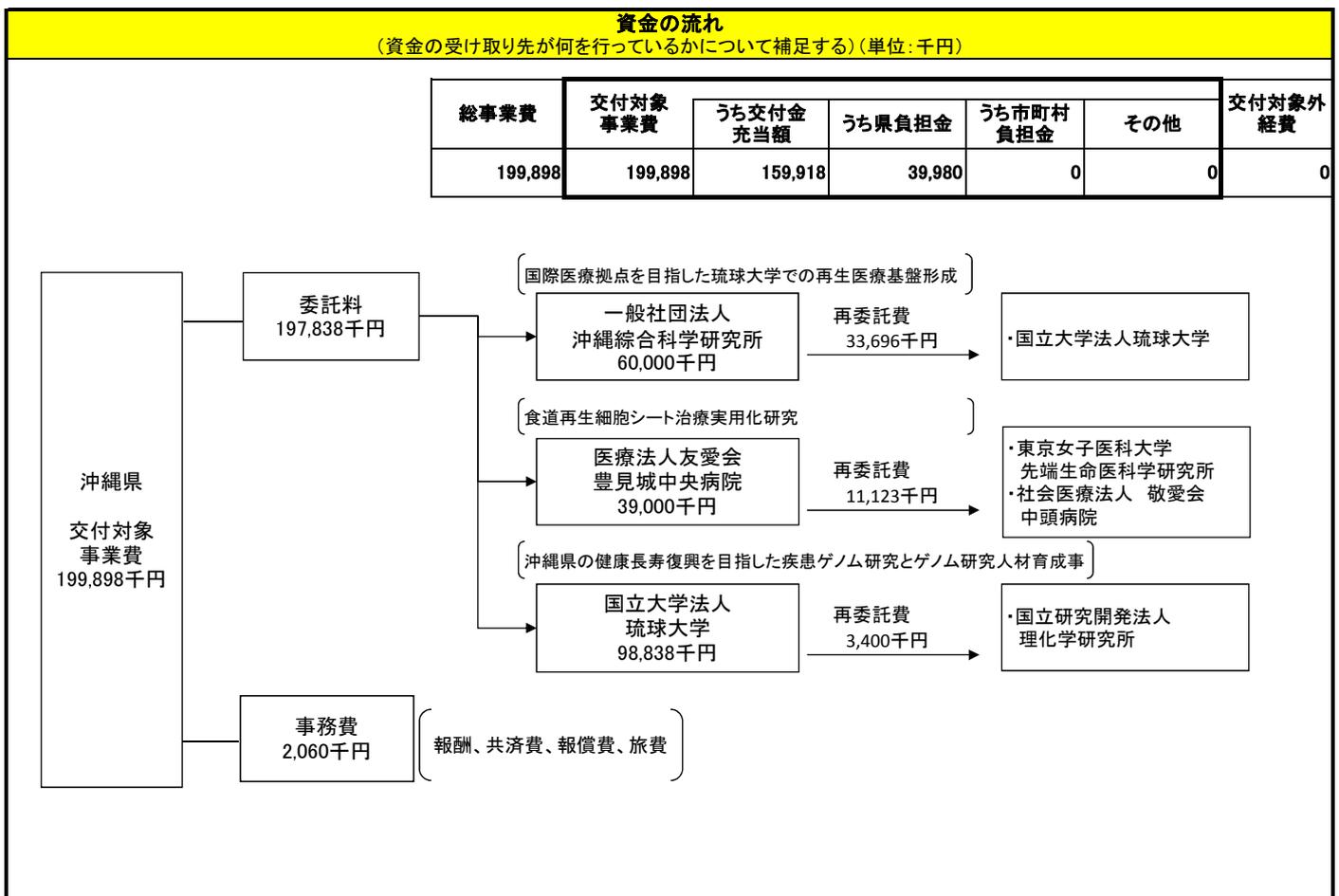


資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者、補助事業者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘察した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	先端医療実用化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進する。 具体的には、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	201,038
		(b) 予算現額	0	-	0	0	201,038
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	201,038
	執行済額	B. 執行済額	0	-	0	0	199,898
		うち交付金充当額	0	-	0	0	159,918
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	-	0.0%	0.0%	99.4%
予算の状況の説明		・予算額は研究開発にかかる委託料を計上。 ・執行率は99.4%であり、概ね計画通りに予算執行ができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・先端医療分野の共同研究 2件	目標				2件	
		実績				3件	
			目標				
			実績				
達成状況説明		・予定を上回る3件の共同研究支援を行い、先端医療技術の実用化に向けた取組みが着実に進んでいる。 ①国際医療拠点を目標した琉球大学での再生医療基盤形成(再生医療) ②食道再生細胞シート治療実用化研究(再生医療) ③沖縄県の健康長寿復興を目標した疾患ゲノム研究とゲノム研究人材育成事業(疾患ゲノム)					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	・研究機関等との共同研究・連携機関数	目標				5機関	
		実績				7機関	
	・人を対象とする医学系研究の事前準備 (厚労省への再生医療等提供計画の提出、倫理審査委員会の承認)	目標				2件	
		実績				2件	
	進捗状況説明		・医療機関及び研究機関等計7機関との連携を行い、目標を達成した。 ・厚労省への再生医療等提供計画の提出(1件)、倫理審査委員会の承認(1件)により、目標を達成した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(推進上の問題) ・研究成果が県民へ還元されるよう、基礎研究から臨床応用へ繋がるような研究支援が必要である。	・研究成果が県民(医療現場)へ還元できるよう、先端医療技術の実用化に向けて、研究基盤の構築や臨床研究支援等を着実に実施していく必要がある。 ・遺伝情報を取扱う疾患ゲノム研究等の適正・円滑な実施に向け、改正倫理指針等への適切な対応が必要である。
	(外部環境の変化) ・再生医療等安全性確保法が施行され、再生医療技術が医療現場へ迅速・安全に提供できるようになった。 ・医学研究における遺伝情報を含む個人情報の適切な取扱いを確保するため、国の倫理指針等が改正された。	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生医療等安全性確保法に基づいた臨床研究等を実施する。</li> <li>・疾患ゲノム研究等における改正倫理指針等に沿った、個人情報の適切な取扱いに向け、体制の整備を図る。</li> </ul>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

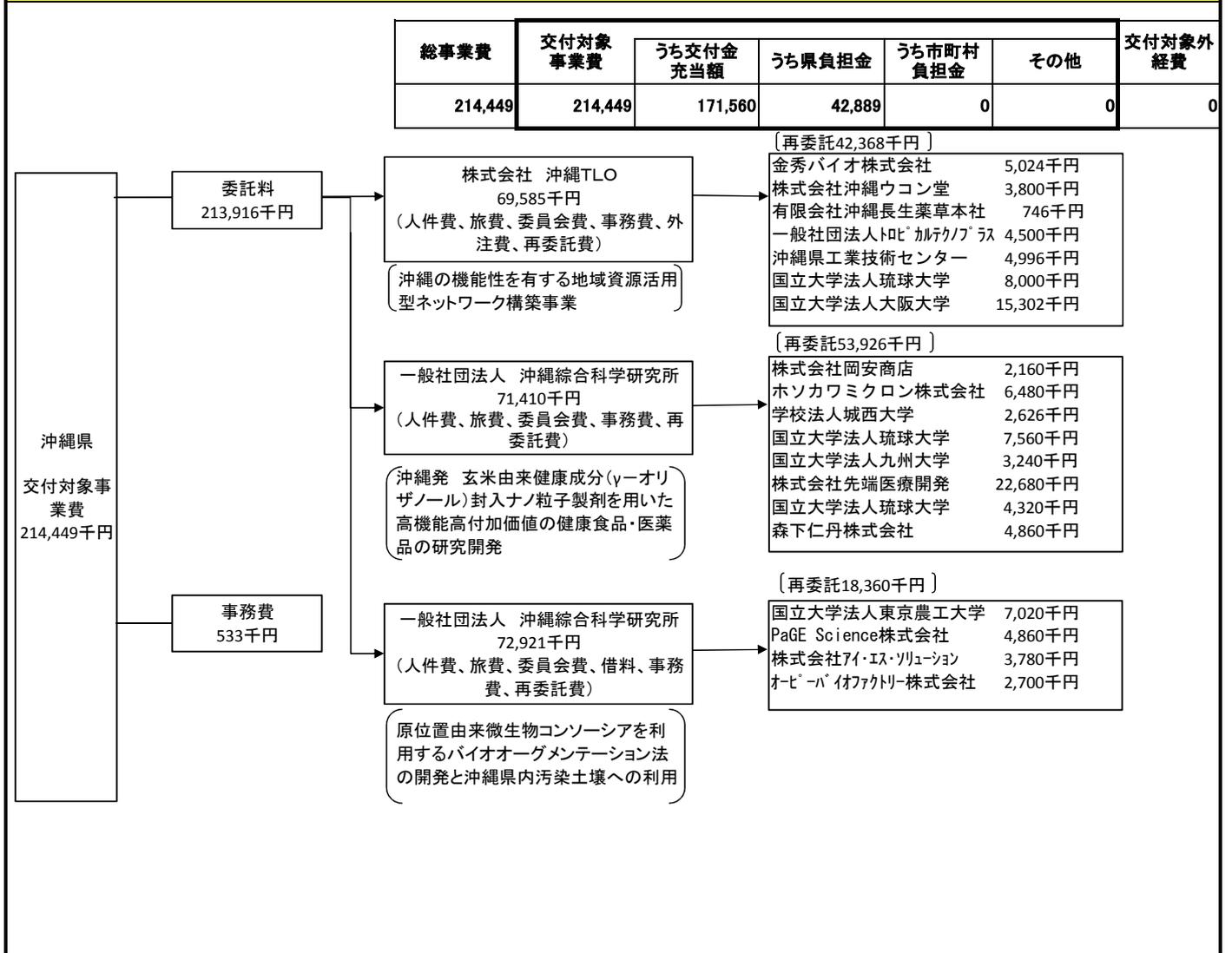
事業番号・事業名	13	ライフサイエンスネットワーク形成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
	担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度		平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスターの形成  Ⅲ-5
事業内容	各研究機関等において蓄積してきた基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、基礎研究のネットワークを進展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	128,789	—	215,709	0	214,743
		(b) 予算現額	128,789	—	215,709	0	214,743
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		128,789	—	215,709	0	214,743
	B. 執行済額		106,398	—	207,105	0	214,449
	うち交付金充当額		85,118	—	165,684	0	171,560
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		82.6%	—	96.0%	—	99.9%
予算の状況の説明		・平成28年度の執行率は99.9%であり、計画どおりに執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	基礎研究成果を活用するための共同研究	目標		3件	3件	3件	
		実績		3件	3件	3件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度、27年度に引き続き、「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」の分野でそれぞれのテーマの共同研究を実施。</li> <li>・共同研究は、管理法人へ委託し、さらに研究実施機関へ再委託する形で実施している。</li> <li>・平成28年度は、応用研究を実施する企業を中心としたネットワークの形成により、研究開発が進展し、特許出願を行うなど事業化に向けた成果が出てきている。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	共同研究・連携機関数	目標		6機関	25機関	35機関	
		実績		19機関	43機関	37機関	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」の3件の共同研究において、県内企業を含む20機関が参画して事業を実施している。さらに、当事業の研究成果等を踏まえ、参画機関が自主的に実施した共同研究及び連携機関数は、17機関となっており、目標を達成した。</li> <li>・これにより、研究ネットワークの充実・強化に効果があった。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業における研究成果の特許出願を行うなど、今後の事業化に結びつく技術の確立や県内健康食品企業と大学・公設試が連携して県産素材の機能性を評価する体制の構築が図られたが、その製品化に向けては、ヒトによる臨床試験等の実施が必要である。</li> <li>・今後成長が見込まれる分野として、「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野の研究が重要とされている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、研究成果を関連企業等へ広く成果を波及させるような取組を検討する必要がある。</li> <li>・県内への波及効果が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野において、引き続き事業化を見据えた産学官共同研究に取り組む必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・当事業において、健康食品分野では具体的な製品化に繋がる研究成果があがっており、今後は、取組を更に発展させ、県内において臨床試験が実施できる仕組みの構築等を検討し、県内健康食品業界全体への波及効果を高めていく。  
 ・また、「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、さらなる成長を図り、研究成果を広く関連産業等へ波及させるような産学官共同研究を推進するための取組を検討していく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、公募型プロポーザル方式により受託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。</li> <li>・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

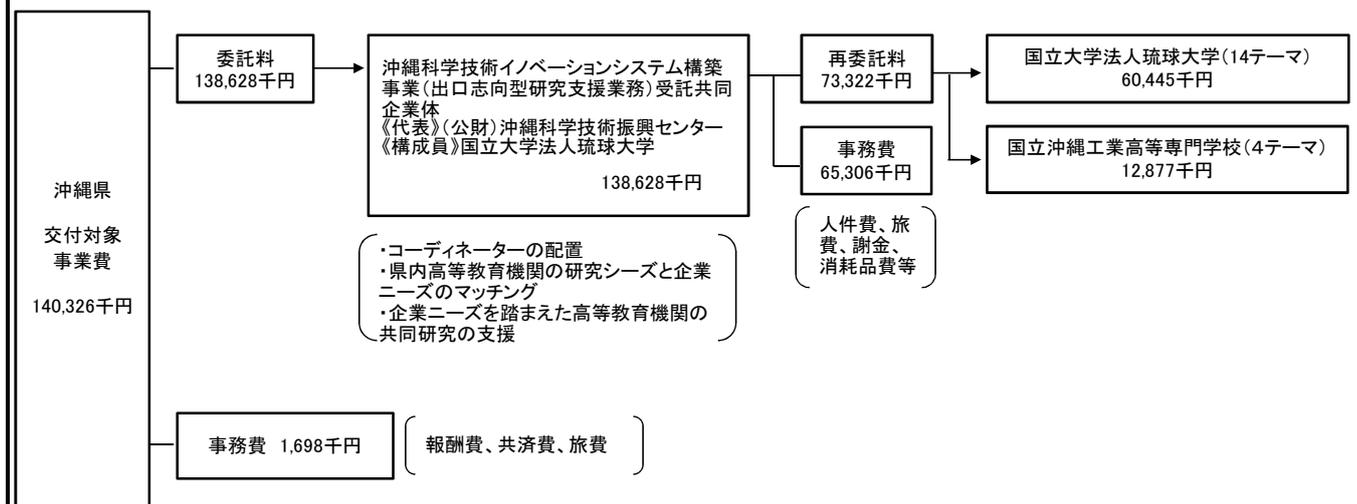
## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	OIST、琉大、沖縄高等等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	—	67,494	0	141,865
		(b)予算現額	0	—	67,494	0	141,631
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	▲ 234
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	67,494	0	141,631
	B. 執行済額		0	—	61,520	0	140,326
	うち交付金充当額		0	—	49,216	0	112,261
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	91.1%	—	99.1%
予算の状況の説明		<p>・予算はマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料と賃金、旅費等を計上した。</p> <p>・予算額については、対27年度比約74,000千円増となっており、その主な理由は、共同研究の委託事業採択の13件増によるものである。</p> <p>・執行率は99.1%であり、計画どおりに執行された。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターを配置	目標	—	—	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
		実績	—	—	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
	県内大学等と企業とのマッチングを実施	目標	—	—	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
		実績	—	—	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
	県内大学等と企業との共同研究を支援	目標	—	—	共同研究を支援	共同研究を支援	
実績		—	—	共同研究を支援	共同研究を支援		
達成状況説明	<p>・県内大学等と企業とのマッチング支援や共同研究支援について、公益財団法人沖縄科学技術振興センター及び琉球大学の共同企業体(以下、支援機関)に業務委託し、支援機関に専門コーディネーター2名を配置した。</p> <p>・県内大学等と企業とのマッチングを図るため30社の企業招聘等を実施した。</p> <p>・県内大学等と企業との事業化を目指した共同研究について合計18件の支援を実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	県内大学等研究シーズとのマッチングを図るための企業招聘	目標	—	—	10数社	20社	—
		実績	—	—	9社	30社	—
	県内大学等と企業等との共同研究支援	目標	—	—	5件	15件	—
		実績	—	—	5件	18件	—
	進捗状況説明	<p>・県内大学等と企業とのマッチングを推進する体制構築のため、県内大学等の研究者とのマッチングを図ることを目的に、30社の企業招聘を実施した。</p> <p>・ライフサイエンス(健康・医療・環境・エネルギー)分野及び農林水産分野において、県内大学等と企業との基礎研究を中心とした共同研究を公募し、有識者等からなる審査委員会の審査により、応募46件の中から新規に13件を採択、継続5件と合わせて18件の共同研究の支援を実施し、目標値を上回った。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取組が十分に行えない状況にある。また、企業の課題等に対し県内大学等の研究シーズだけでは解決出来ない場合の方策を検討する必要がある。</p> <p>・マッチングイベントへの積極的な参加等により、産学共同研究の機運が高まってきている。</p>	<p>・本県の知的・産業クラスターの形成を図るためには、事業化を担う企業集積の促進や企業の研究開発の強化を図る必要がある。</p> <p>・企業ニーズにマッチした共同研究の創出を図るために、県内研究者と県外研究者の連携を促進し、研究シーズのブラッシュアップを図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本事業における県内大学等の研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究を県内で実施する企業に対して研究費の補助制度を新設し、県外企業の誘致促進や県内企業の研究開発の高度化・育成を図り、事業化の促進につなげる。</p> <p>・企業ニーズに応えるために、県内研究者と県外研究者のマッチングに向けた県外研究者を招聘したセミナー等の取組を検討し、実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
140,326	140,326	112,261	28,065	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	新産業研究開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	<p>沖縄をイノベーションの拠点とするため、県内外の技術力の高いベンチャー企業を集積し、その研究や事業化について、支援する。国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT、環境関連分野の成長意欲の高いベンチャー企業を誘致し、研究開発に係る費用に対し補助を行う。</p> <p>また、研究開発や研究成果の事業化を円滑にし、効果を高めるため、事業計画のブラッシュアップや研究機関、県内企業とのマッチングに係るハンズオン支援を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	205,146	—	363,492	0	371,695
		(b) 予算現額	205,146	—	328,902	0	371,695
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 34,590	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		205,146	—	328,902	0	371,695
		B. 執行済額	149,165	—	286,083	0	364,161
		うち交付金充当額	119,332	—	228,866	0	291,328
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	72.7%	—	87.0%	—	98.0%	
予算の状況の説明	<p>・執行率は98.0%であり、不用額は7,534千円で、その理由は委託料の節減(3,111千円)、補助事業先の執行残(3,924千円)、事務費の節減(499千円)によるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	研究開発補助件数(継続、新規の合計)	目標	—	4件	11件	12件	
		実績	—	7件	11件	11件	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	<p>・平成28年度新規研究開発プロジェクトの公募を行ったところ、29件の応募があった。申請に当たっては、事前相談を受けることを義務付け、実施計画のブラッシュアップを図り、新規補助件数目標値の7件に対し、最終的に事業計画や予算配当を勘案し、6件を新規採択した。</p> <p>・平成28年度は平成27年度からの継続採択事業5件と合わせて11件(補助金交付決定総額316,076千円)の事業化を支援した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)	
	研究開発型ベンチャー企業による商品化(累計)	目標	—	2件	4件	6件	10件(累計)
		実績	—	0件	3件	4件	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P213 研究開発型ベンチャー企業数	目標	—	—	—	—	40社(28年度)
		実績	32社	39社	46件	51社	51社
	進捗状況説明	<p>・毎年2件の商品化を目標としており、平成28年度の成果目標は、平成27年度の未達成目標1件(平成27年度は目標4件に対し、達成3件)を平成28年度に繰り越し、3件としている。(検証シート上は事業期間を通して累計で表記)</p> <p>・平成28年度の成果目標3件に対し、商品化を達成した事業は1件となっており、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、研究開発及び商品化に向けた取組が長期化しており、補助期間中に商品化にいたっていないこと、また、過去に支援した事業についても未だ商品化に至っていない事業があるためである。</p> <p>・なお、商品化に至っていない事業についても平成29年度中に複数の事業の商品化が見込まれており、今後、事業の成果が出てくる見込みである。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品化、事業化に向けた取組は、研究開発段階では、研究結果に伴う商品化計画の見直しや実証実験への協力企業の確保難航など、また、事業化段階では、ライセンスアウトに向けた営業の長期化や連携先企業の事情による事業化への取組の遅れなどにより商品化までに時間が掛かっており、商品化目標件数を達成できていない。</li> <li>補助期間が終了した未達成事業については、各企業で研究開発や事業化に向けた取組を進めているものの、未だ事業化に至っていない事業がある。</li> <li>商品化や事業化を達成した事業については、その後の効果的な事業展開に向けた支援を行うことで事業効果をより高めることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業の採択の際は、研究開発に早期着手し、長期化する研究開発や事業化に向けた取組期間を十分に確保できるよう、県内での研究体制の整備状況を考慮する必要がある。</li> <li>補助期間が終了した未達成事業については、早期事業化を促進するため、必要に応じてハンズオン支援を行う必要がある。</li> <li>商品化や事業化を達成した事業については、効果的な事業展開に繋げるため、話題性・認知度の向上に向けた情報発信や、販路・事業規模の拡大に向けた経営面に関する支援を行う必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の新規公募から、「県内に研究開発体制が構築されていること」を応募条件に加えており、平成29年度も引き続き当該要件を応募要件として公募を行うことで、研究開発への早期着手が可能な事業を採択し、商品化の早期実現に繋げる。</li> <li>補助期間が終了した未達成事業については、適宜(又は定期的)に、事業化状況報告により状況を確認し、事業化に向けた課題整理やスケジュールの共有を行うとともに、必要に応じて助言、マッチング等のハンズオン支援を行い、早期の事業化を図る。</li> <li>商品化・事業化を達成した事業などについて、当事業の成果としてマスコミ発表会などで効果的に事業成果を発信し、販路や事業規模拡大が必要な企業について、資金調達や経営人材とのマッチングなど他の支援制度を紹介するなど、他事業とも連携した支援を行うことで、効果的な事業展開を促し、事業効果の拡大を図る。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
469,519	364,161	291,328	72,833	0	0	105,358

沖縄県 交付対象 事業費 364,161千円	補助金 316,076千円	レキオ・パワー・テクノロジー(株) 38,445千円	(株)アイディーズ 29,286千円	(株)シード探索研究所 39,798千円	リムコ(株) 25,315千円	ユーヴィックス(株) 13,281千円	NTI(株) 29,769千円	(株)マグナデザインネット 40,000千円	琉球インタラクティブ(株) 12,324千円	(株)ファイトロック 39,927千円	(株)ADO 31,834千円	ワールド・リンク(株) 16,097千円	
		委託料 47,789千円	(公財)沖縄県産業振興公社 47,789千円										
		事務費 296千円											
			(旅費)										
			採択企業の事業計画のブラッシュアップや研究機関、県内企業とのマッチングに係るハンズオン支援等を実施。										

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、各分野の専門家で構成する採択審査委員会で、事業の新規性やビジネスモデルの優位性等を元に決定しており、妥当な選定方法であったと考える。 ○受益者である支援企業は総事業費の四分の一を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。 ○費目・用途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	先端医療産業開発拠点形成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興に向けた基盤構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	271,402	—	354,603	0	289,597
		(b) 予算現額	271,402	—	354,603	0	289,597
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		271,402	—	354,603	0	289,597
	B. 執行済額		270,601	—	354,259	0	288,940
	うち交付金充当額		216,481	—	283,407	0	231,152
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	—	99.9%	—	99.8%
予算の状況の説明		予算の適切な執行により、高い予算執行率となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	研究開発の推進、外部委員会の開催による事業推進	目標				研究開発の推進	
		実績				研究開発の推進	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業推進委員会において、事業は着実に進捗しており、事業継続と判断されている。</li> <li>事業内では、コンソーシアム会議等による関係者での進捗状況把握を行うことで、円滑に研究開発を推進することができている。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	細胞塊の大量生成技術の確立	目標				1件	
		実績				1件	
	物流業者と連携した細胞塊の空輸実証	目標				1件	
		実績				1件	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>細胞塊を大量に生成する技術を確立した。</li> <li>空輸実証を実施し、今後の標準化に向けた知見を得た。</li> </ul>					

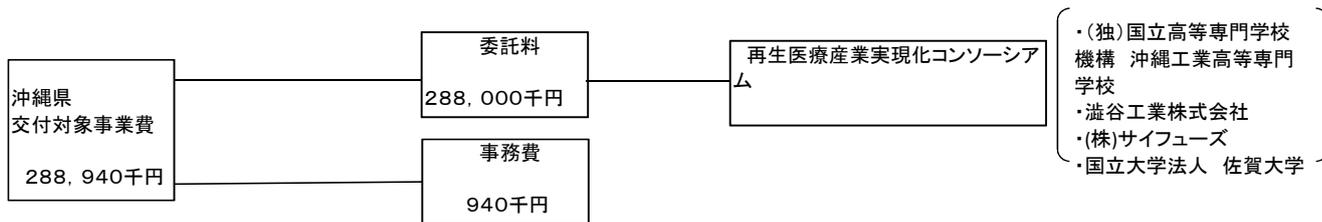
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究開発拠点にて取り組んでいる細胞大量培養技術、細胞塊大量生成技術、自動細胞積層技術等について、各技術を集積し、臨床用3Dバイオプリンターを作製するとともに、構築した臨床用3Dバイオプリンターで、作製した積層細胞塊について、大型動物を用いた安全性評価試験を実施する必要がある。</li> <li>国内での空輸実証を実施した結果、温度維持は問題無かったが、衝撃によって、容器内の培地が蓋に付着していた。付着程度は細胞に影響を及ぼさないが、容器の破損等を起こさないようにしなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中研に各開発技術を集積した臨床用3Dバイオプリンターを設置し、実際に稼働できるようセットアップする。</li> <li>空輸の衝撃対策として、容器にクッション性を持たせるとともに、割れ物と同様に取り扱い注意として扱うようにする。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 臨床用3Dバイオプリンターを用いて、大量細胞培養から設計した積層細胞塊の作製までの一連の作業を実施する。
- 今後の海外への輸送を見据え、気象条件等が厳しい東南アジアへの細胞輸送について実証を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
288,940	288,940	231,152	57,788	0	0	0



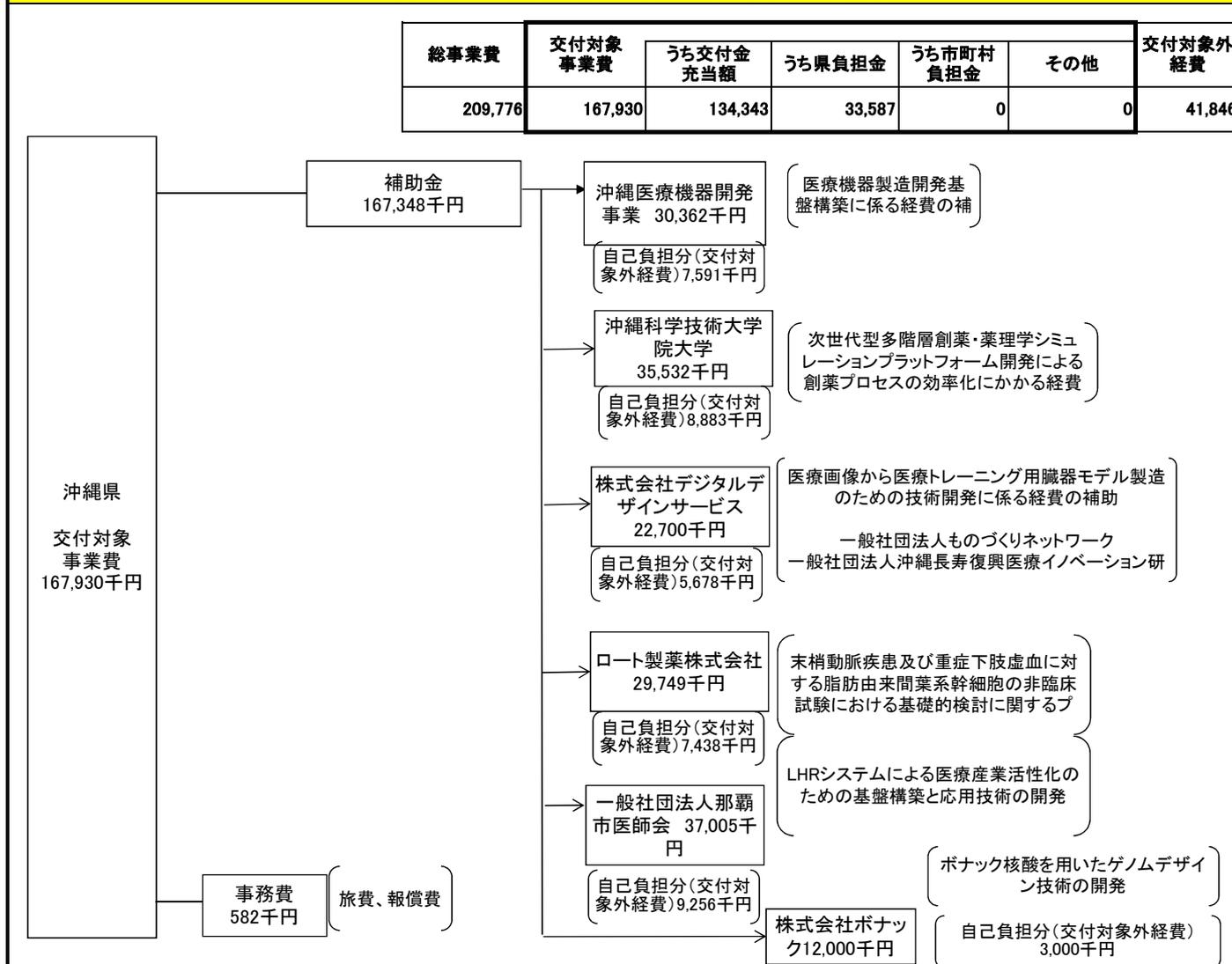
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成25年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率も高く不用額も少ないことから、予算規模は適正規模と考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154	沖縄県医療産業競争力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	101,021	0	180,248
		(b) 予算現額	0	-	101,021	0	180,248
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	101,021	0	180,248
	B. 執行済額		0	-	58,287	0	167,930
	うち交付金充当額		0	-	46,629	0	134,344
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	57.7%	-	93.2%
予算の状況の説明		<p>・予算額は研修実施に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成27年度に比べ約80,000千円増額となっているのは、補助事業者を増加したことによるものである。</p> <p>・執行率は、93.2%であり、残額は再試験の発注の中止などによる執行残である。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	医療系バイオベンチャー等への支援	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・医療系産業が抱える時間的・コスト的問題を解決しうる企業を県内外から沖縄県に集積し、事業化を支援した。</p> <p>・各事業者が当初計画どおり事業を推進したことにより、医療系産業が抱える問題を解決する基盤が沖縄県にできつつある。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	医療産業の高度化につながる支援	目標			4件	6件	
		実績			5件	6件	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>H28度は1件の創薬・健康医療活性化を加速する健康増進システムの拡充を行う新規案件を採択した。また、医療機器の製造開発基盤の構築をめざす補助事業者が、医療機器の承認を取得するなど製造開発基盤構築にむけて成果があがってきている。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	H27は執行率が低かったが、H28は中間検査等を効果的に行うことができたこと、事業者にも予算執行に係るルール等が定着してきたことから、執行率が大幅に改善された。	3年間支援してきた4事業者については、今年度で終了するため、今後のビジネスモデルの構築を検討していく必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
事業者とのヒアリングの回数を増やし、事業化に向けた取組を早期に検討させる。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先は、新規案件は委員会をとおして採択案件を決定しており、また継続案件についても委員会をとおして継続の可否について議論したことから、選定方法については問題ないと考えている。 予算規模についても、委員会の意見を反映していることから問題ないと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	ライフスタイルイノベーション創出推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	研究開発成果の技術移転による 地場産業の高度化		
事業内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	188,964	—	188,770	—	186,177
		(b) 予算現額	188,964	—	173,149	—	186,177
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 15,621	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		188,964	—	173,149	—	186,177
	B. 執行済額		162,401	—	151,098	—	162,878
	うち交付金充当額		129,920	—	120,878	—	130,302
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		85.9%	—	87.3%	—	87.5%
予算の状況の説明		研究開発事業の採択企業の事業計画変更等で、事業確定額が契約額より減となったことに伴う委託料の執行残等により、23,299千円の不用が生じることとなった					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	産学共同研究支援件数	目標	11件	13件	11件	11件	
		実績	12件	12件	11件	11件	
		目標					
実績							
達成状況説明	県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を促進するため、産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業を支援する取組をおこなった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	目標	—	3件	2件	2件	5件(累計)
		実績	—	1件	1件	2件	5件(累計)
	(参考) 本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業	目標	—	10社	11社	11社	11社
		実績	—	18社	13社	16社	—
進捗状況説明	産学共同研究に取り組む企業の商品化実現の目標値については、H27年度までの実績が毎年1件の3件であり、これまで支援してきた研究開発の数も増えていることからH28年度は2件が商品化実現するとして5件(累計)と設定して取り組んだ。研究開発プロジェクトの課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組んだことなどから、目標を達成している状況である。 また、産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究企業の提案11件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が16社(中核企業11社、協力企業5社)参画し、目標を上回った。						

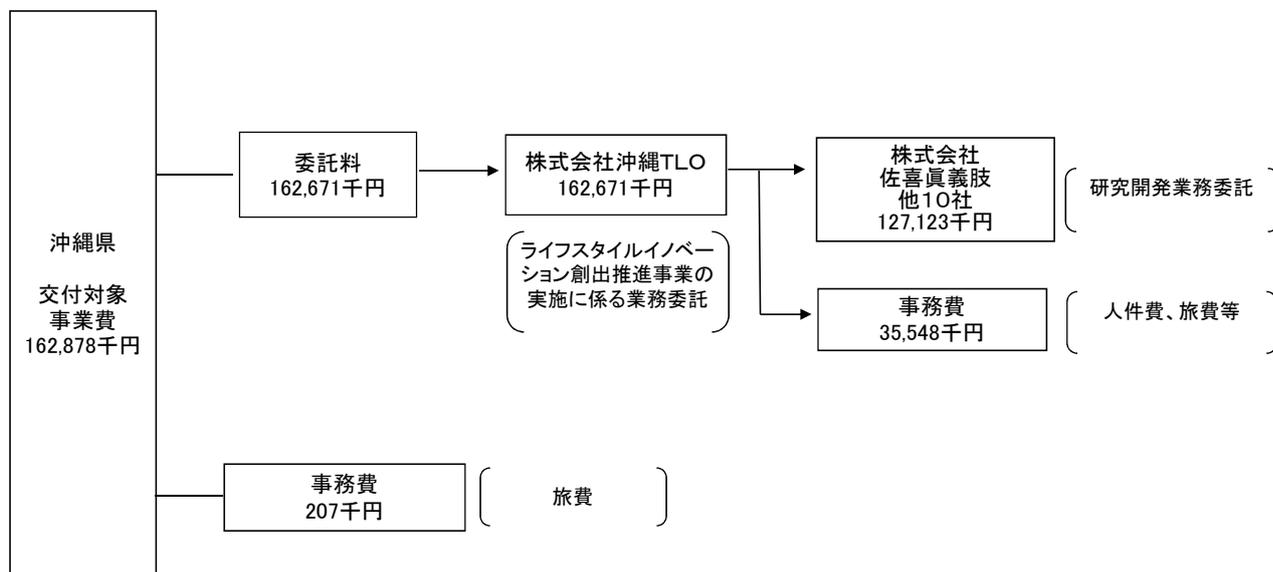
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。</li> <li>県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。</li> <li>研究開発から商品化までは企業の事情等から一定の時間を有する場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。</li> <li>研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決にむけて取り組む必要がある。</li> <li>研究開発プロジェクトから商品化に繋げる取り組みの強化が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。  
 ・研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャーをととし、進捗状況の確認をより細やかに行う。  
 ・研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
162,878	162,878	130,302	32,576	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はH24に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、共同開発プロジェクト実施企業への断続的な支援等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模等については、事業内容に見合ったものと判断できる。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ		
担当部課名	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	研究開発成果の技術移転による 地場産業の高度化 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	130,607	0	77,183
		(b) 予算現額	0	-	130,607	0	77,249
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	66
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	130,607	0	77,249
	B. 執行済額		0	-	126,515	0	76,101
	うち交付金充当額		0	-	101,212	0	60,832
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	96.9%	-	98.5%
予算の状況の説明		執行率は98.5%であり、旅費の残(123千円)、委託料残(922千円)が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	中間原料の実証生産試験	目標	-	-	1件	1件	
		実績	-	-	1件	1件	
	用途開発のための研究	目標	-	-	1件	4件	
		実績	-	-	1件	4件	
達成状況説明	光学活性有機酸の産業利用に向けた用途開発研究について公募を行い、5件の共同研究、1件の調査研究を選定し実施した。また、共同研究の実施にあたり必要な光学活性有機酸については、平成27年度に設置した実証設備を用いて生産を行い、共同研究実施機関へ供給した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得	目標	-	-	-	3件	
		実績	-	-	-	5件	
	実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	進捗状況説明	「用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得」については、5社の共同研究、1社の調査研究を選定し、研究に着手した。食品・機能性樹脂への展開と同時に、知的財産情報の収集も進めている。 成果目標である「実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発」については、光学活性有機酸生産のための実証設備(平成27年度設置)を本格的に移働させ、共同研究に必要な大量の光学活性有機酸を各実施期間へ供給した。					

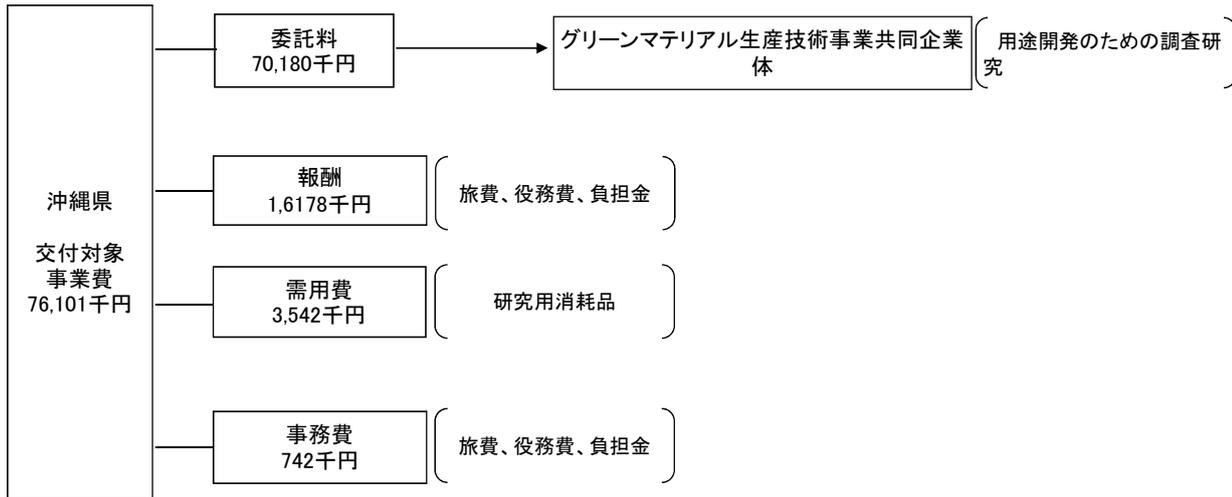
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産される光学活性有機酸の安全性・機能性の確認が不足している。食品に添加する場合、人体への影響について調べなければならない。</li> <li>光学活性有機酸の産業利用については、他地域でも検討・技術開発が進められており、競合する可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産される光学活性有機酸について、安全性試験を実施し評価することにより、食品への展開を可能とし、広い分野への進出を図る。</li> <li>用途開発研究については、他地域の研究開発動向などに注視しつつ、今後の展開が期待される分野を見定め、テーマを絞り込むことで効率的・戦略的な実施が可能となる。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 光学活性有機酸について、安全性の結果を基に健康食品分野への展開を検討する。また、より付加価値を高めるため機能性についても検証する必要がある。
- 光学活性有機酸について、他地域の研究開発動向等を踏まえた上で、食品以外のテーマについても検討する。
- 用途開発研究の実施機関について、事業終了後の円滑な事業化が可能となるよう課題抽出等を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
76,101	76,101	60,832	15,269	0	0	0



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。</li> <li>○予算規模は事業目的が達成されており、適正なものであった。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 子供科学人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-エ			
	担当部課名 企画部 科学技術振興課			事業実施 (予定)年度 平成 24 ~ 29 年度	科学技術を担う人づくり		
					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-(5)	
事業内容	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	71,715	-	38,971	0	39,080
		(b) 予算現額	71,715	-	38,971	0	39,080
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		71,715	-	38,971	0	39,080
	B. 執行済額		71,012	-	37,528	0	38,818
	うち交付金充当額		56,809	-	30,022	0	31,054
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.0%	-	96.3%	-	99.3%
	予算の状況の説明		・執行率は99.3%となっており、概ね計画通りに予算執行ができた。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	目標	(児童プロジェクト)児童館等の科学教室開催実践指導			(小学生) 10回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	(小学生) 15回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	
		(中学生プロジェクト)科学技術実践プログラムの開催 (高校生プロジェクト)最先端科学研究プログラムの開催			(小学生) 53回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	(小学生) 57回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	
	実績						
	実績						
達成状況説明	・児童プロジェクトにおいては、主に学童クラブや児童館職員、児童の保護者等に対して目標を上回る57回の実践指導を実施し、313名が受講した。また、出前講座や地域連携による科学イベント等の開催により、7,190人(親等含む)の参加があった。 ・中学生プロジェクトにおいては、北部、中南部、離島(宮古)の3拠点において50名が参加し、環境、ロボット、エネルギーをテーマに体験型の実践講座を実施した。 ・高校生プロジェクトにおいては、46名が参加し、自然科学、脳科学、身体の科学、遺伝子科学の4テーマについて、合宿型の実践講座を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	参加者アンケート結果の向学心を示す割合	目標			70%	70%	
		実績			75%	78%	
	目標						
		実績					
進捗状況説明	・出前講座に参加した子供達へアンケート調査を実施した結果、理科や科学の勉強について「とても好き」などの前向きな回答の割合が78%あり、目標値を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの科学出前講座は高い成果を上げているが、各地域において科学教室を自主開催するための講師育成が十分ではない。</li> <li>科学教室等により科学技術に興味・関心を持った子供達へ、継続して科学技術に関する教育を行う児童館や学童等の講師の数が少ない。</li> <li>沖縄県は、科学館等の科学技術を学べる施設が少ないため、児童や生徒が自ら科学・産業振興に触れる機会が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童保育現場等での科学出前講座と併せて科学教室の自主開催と講師育成に向けた取組みを促進する必要がある。</li> <li>科学講座により興味・関心を高めた子供達の成長・進級に応じて、大学等をはじめとする県内研究機関や企業等との連携により、産業技術や最先端研究を学ぶ機会を提供する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館や学童職員等を対象とした科学教育講師の育成指導や、地域の需要に応じた科学教室の自主開催に向けた取組みを支援するとともに、科学イベント等を開催し、児童が科学技術に触れあう機会の創出に向けて取組む。</li> <li>科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、大学等をはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,818	38,818	31,054	7,764	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 38,818千円] --&gt; B[委託料 37,818千円]     A --&gt; C[事務費 1,000千円]     B --&gt; D["子供科学人材育成事業 (児童プロジェクト)コンソーシアム 18,945千円"]     B --&gt; E["子供科学人材育成事業 (中学校及び高校プロジェクト) コンソーシアム 18,873千円"]     C --- F["(旅費、需用費等)"]     D --- G["平成28年度子供科学人材育成事業 (児童プロジェクト)委託業務 公益財団法人 沖縄こどもの国 公益財団法人 日本科学技術振興財団"]     E --- H["平成28年度子供科学人材育成事業 (中学生及び高校生プロジェクト)委託業務 一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会 一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄"]                     </pre>						

資金の 使途の 流れの 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	